

令和 5 年度 伊丹市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度伊丹市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	414 床
(2) 年間入院患者数(延)	111,800 人
(3) 年間外来患者数(延)	225,800 人
(4) 1 日平均入院患者数	305.5 人
(5) 1 日平均外来患者数	929.2 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 病院事業収益		14,979,441 千円
第 1 項 医業収益		13,654,588 千円
第 2 項 医業外収益		1,324,853 千円
	支	出
第 1 款 病院事業費用		15,405,726 千円
第 1 項 医業費用		15,310,058 千円
第 2 項 医業外費用		95,668 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 217,670 千円は、過年度分損益勘定留保資金 189,671 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,999 千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		11,174,769 千円
第 1 項	他 会 計 補 助 金		717,367 千円
第 2 項	企 業 債		10,447,400 千円
第 3 項	寄 附 金		1 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金		1 千円
第 5 項	基 金 取 崩 収 入		10,000 千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出		11,392,439 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		10,451,441 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		437,996 千円
第 3 項	積 立 金		500,002 千円
第 4 項	投 資		3,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
統合再編基幹病院整備にかかる 医療機器購入	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	561,000 千円
統合再編基幹病院整備にかかる 運送業務等委託	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	90,981 千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 統合再編基幹病院整備事業等に充てるため。

限 度 額 10,447,400 千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合その他により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	7,513,493 千円
(2) 交際費	126 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,579,794 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、4,830,866 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	器械及び備品	質量分析装置	一 式

令和5年2月20日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和5年度 伊丹市病院事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業収益				14,979,441	
	1 医業収益			13,654,588	
		1 入院収益		9,362,967	
			内科収益	4,149,276	年間患者数見込 患者1人1日当たり収入 (延) 56,600人 73,309円
			小児科収益	296,637	5,500人 53,934円
			外科収益	1,341,888	13,500人 99,399円
			整形外科収益	2,294,854	22,900人 100,212円
			脳外科収益	102,792	1,200人 85,660円
			皮膚科収益	31,980	700人 45,686円
			泌尿器科収益	447,492	4,900人 91,325円
			産婦人科収益	501,441	4,800人 104,467円
			眼科収益	115,563	600人 192,605円
			歯科口腔外科収益	81,044	1,100人 73,676円
		2 外来収益		3,943,183	
			内科収益	1,956,187	年間患者数見込 患者1人1日当たり収入 (延) 91,200人 21,449円

		小児科収益	171,390	11,500 人	14,903 円
		外科収益	613,646	24,500 人	25,047 円
		整形外科収益	216,802	17,400 人	12,460 円
		脳外科収益	27,718	2,800 人	9,899 円
		皮膚科収益	70,760	9,100 人	7,776 円
		泌尿器科収益	274,323	15,600 人	17,585 円
		産婦人科収益	145,415	13,100 人	11,100 円
		眼科収益	107,499	8,600 人	12,500 円
		耳鼻いんこう科 収益	22,897	2,000 人	11,449 円
		歯科口腔外科収益	63,608	10,500 人	6,058 円
		精神科収益	15,278	7,500 人	2,037 円
		放射線診断科収益	140,933	5,400 人	26,099 円
		放射線治療科収益	100,027	4,500 人	22,228 円
		麻酔科収益	16,700	2,100 人	7,952 円
		3 その他医業収益	348,438		
		室料差額収益	154,698	室料差額収入	
		公衆衛生活動収益	121,346	人間ドック収入	64,646
				健康診断、特定健診等収入	56,700
		その他医業収益	72,394	病院群輪番制運営費補助	17,255
				その他収入	55,139

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 収 益			1,324,853	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		2	
			基 金 利 息	2	伊丹市病院事業基金利息
		2 他 会 計 補 助 金		862,427	
			他 会 計 補 助 金	862,427	一般会計補助金
		3 補 助 金		29,630	
			国 庫 補 助 金	21,930	医師臨床研修運営費補助金
			県 費 補 助 金	7,700	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金他
		4 長 期 前 受 金 戻 入		283,139	
			長 期 前 受 金 戻 入	283,139	国庫補助金長期前受金戻入 9,975 他会計補助金長期前受金戻入 253,738 寄附金長期前受金戻入 2,056 県費補助金長期前受金戻入 17,307 その他補助金長期前受金戻入 63
		5 そ の 他 医 業 外 収 益		145,234	
			不 用 品 売 却 収 益	89	不用品売却収入
			雑 収 益	145,145	駐車場使用料 41,354 院内施設等光熱水費弁償金 3,118 院内保育所保育料 11,769 特定地域型保育事業給付金 38,071 その他雑収入 50,833
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		4,421	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,421	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業費用				15,405,726	
	1 医業費用			15,310,058	
		1 給与費		7,513,493	
					()内は会計年度任用職員の数で内書
			医師 給	972,563	特別職 給 1人 医師 給 269人 (174人)
			看護師 給	1,386,993	看護師 給 407人 (64人) 助産師 給 23人 (3人) 准看護師 給 1人 (1人)
			医療技術員 給	417,962	薬剤師 給 29人 (2人) 技術員 給 91人 (16人) 栄養士 給 10人 (2人)
			事務員 給	373,613	事務員 給 128人 (83人)
			労務員 給	126,467	調理員 給 12人 (12人) 看護助手 給 52人 (52人)
			医師手当	1,238,701	地域手当 68,649 扶養手当 13,494 通勤手当 13,409 管理職手当 78,949 超過勤務手当 84,027 宿日直手当 22,902 夜勤手当 14,421 期末勤勉手当 392,657 医師特別調整手当 275,611 特殊勤務手当 268,486 住居手当 5,376 児童手当 720

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			看 護 師 手 当	882,659	地 域 手 当 131,723 扶 養 手 当 23,388 通 勤 手 当 17,153 管 理 職 手 当 10,104 超 過 勤 務 手 当 93,057 宿 日 直 手 当 2,152 夜 勤 手 当 40,211 期 末 勤 勉 手 当 361,997 特 殊 勤 務 手 当 147,277 初 任 給 調 整 手 当 9,381 住 居 手 当 35,256 児 童 手 当 10,960
			医 療 技 術 員 手 当	232,501	地 域 手 当 40,801 扶 養 手 当 7,596 通 勤 手 当 8,622 管 理 職 手 当 5,832 超 過 勤 務 手 当 27,152 夜 勤 手 当 3,828 期 末 勤 勉 手 当 114,367 特 殊 勤 務 手 当 10,278 住 居 手 当 10,080 児 童 手 当 3,945
			事 務 員 手 当	156,219	地 域 手 当 17,769 扶 養 手 当 4,464 通 勤 手 当 6,483 管 理 職 手 当 5,688 超 過 勤 務 手 当 28,607 期 末 勤 勉 手 当 86,836 住 居 手 当 3,962 児 童 手 当 2,410
			劳 務 員 手 当	26,177	通 勤 手 当 1,670 超 過 勤 務 手 当 21 期 末 手 当 24,486
			法 定 福 利 費	997,886	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 880,754 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 4,734 社 会 保 險 料 等 109,397 劳 働 者 災 害 補 償 保 險 料 3,001

		退職給付費	299,705	退職給付引当金繰入額
		賞与引当金繰入額	336,566	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	65,481	法定福利費引当金繰入額
	2	材料費	4,841,742	
		薬品費	2,380,471	薬品 2,055,763 試薬他 324,708
		診療材料費	2,332,569	診療材料 2,164,079 医療消耗品 165,916 カルテ他 2,574
		給食材料費	83,280	患者給食材料 81,780 給食消耗品 1,500
		医療消耗備品費	45,422	医療消耗備品費
	3	経費	2,373,191	
		厚生福利費	26,036	職員厚生会負担金 5,889 職員定期健康診断他 20,147
		報償費	14,396	応援医師その他謝礼
		旅費	285	職員出張旅費
		職員被服費	3,709	職員被服費
		消耗品費	73,163	消耗品費
		消耗備品費	29,750	消耗備品費
		光熱水費	350,610	電気料 181,057 ガス料 139,447 水道料他 30,106
		燃料費	139	ガソリン他

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			食 糧 費	120	諸 会 議 用
			印 刷 製 本 費	6,036	事 務 伝 票 印 刷 他
			修 繕 費	84,700	諸 修 繕
			保 險 料	27,139	医師賠償責任保険料 20,586 建物等保険料 575 自動車保険料他 5,978
			借 料 及 び 損 料	193,585	寝具、白衣、看護衣等借料 61,682 電子計算機借料 14,522 自動車等借料 2,196 医療器械借料 72,818 その他借料 42,367
			通 信 運 搬 費	11,726	電 信 電 話 料 6,908 郵 便 料 他 4,818
			委 託 料	1,463,623	警備及び清掃等委託料 167,615 電気機械設備等運転管理及び保守点検委託料 93,395 医事業務委託料 348,311 医療器械保守点検委託料 224,345 情報システム保守点検及び変更委託料 152,945 臨床検査委託料 159,464 中央材料室等管理業務委託料 92,981 その他委託料 224,567
			手 数 料	20,436	手 数 料
			負 担 金	8,936	医師会等会費 2,622 全国自治体病院協議会負担金 328 その他負担金 5,986
			工 事 請 負 費	51,502	諸 営 繕 工 事
			広 告 料	4,042	広 告 掲 載 料
			交 際 費	126	病 院 交 際 費

		補償補填及び賠償金	300	補償補填及び賠償金
		貸倒引当金繰入額	2,325	貸倒引当金繰入額
		雑 費	507	雑 費
	4 減 価 償 却 費		508,909	
		建 物 減 価 償 却 費	252,992	建物減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	3,596	構築物減価償却費
		器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	248,612	器械及び備品減価償却費
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	3,709	リース資産減価償却費
	5 資 産 減 耗 費		5,001	
		たな卸資産減耗費	1	単 位
		固 定 資 産 除 却 費	5,000	器械及び備品除却費
	6 研 究、研 修 費		67,722	
		謝 金	1,141	講 師 謝 礼
		函 書 費	17,070	研究、研修図書費
		旅 費	13,670	医師等研修旅費
		研 究 雑 費	35,841	研究、研修雑費
	2 医 業 外 費 用		95,668	
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,368	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			企 業 債 利 息	41,367	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	1	単 位
		2 患 者 外 給 食 材 料 費		2,296	
			給 食 材 料 費	2,296	院内保育所給食材料費
		3 看 護 師 確 保 経 費		550	
			看 護 師 確 保 経 費	550	看護学生修学資金貸付金返還免除金
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却		51,454	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	51,454	長期前払消費税償却

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				11,174,769	
	1 他会計補助金			717,367	
		1 他会計補助金		717,367	
			他会計補助金	717,367	一般会計補助金
	2 企業債			10,447,400	
		1 企業債		10,447,400	
			企 業 債	10,447,400	医療器械整備事業債 150,000 統合再編基幹病院整備事業債 10,297,400
	3 寄附金			1	
		1 寄附金		1	
			指 定 寄 付 金	1	単 位
	4 貸付金返還金			1	
		1 貸付金返還金		1	
			貸 付 金 返 還 金	1	単 位
	5 基金取崩収入			10,000	
		1 基金取崩収入		10,000	
			基 金 取 崩 収 入	10,000	伊丹市病院事業基金取崩収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				11,392,439	
	1 建設改良費			10,451,441	
		1 器械及び備品 購入費		150,000	
			器械及び備品 購入費	150,000	医療器械等購入費
		2 リース資産 購入費		4,006	
			リース資産 購入費	4,006	リース資産リース料
		3 統合再編基幹 病院整備費		10,297,435	
			委 託 料	170,308	工事監理委託料
			工 事 請 負 費	10,127,127	統合新病院整備工事
	2 企業債償還金			437,996	
		1 企業債償還金		437,996	
			企業債償還金	437,996	平成5年度借入分 3,265 平成25年度借入分 47,330 平成26年度借入分 31,262 平成27年度借入分 18,716 平成28年度借入分 17,951 平成29年度借入分 18,224 平成30年度借入分 55,753 令和元年度借入分 64,599 令和2年度借入分 44,221 令和3年度借入分 136,675

	3 積 立 金			500,002	
		1 基金積立金		500,002	
			基金積立金	500,002	伊丹市病院事業基金積立金
	4 投 資			3,000	
		1 長期貸付金		3,000	
			長期貸付金	3,000	看護学生修学資金貸付金

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1,022	0	3,277,598	－	3,172,528	6,450,126	1,063,367	7,513,493
前 年 度	1	986	0	3,110,550	－	3,011,584	6,122,134	1,018,890	7,141,024
比 較	0	36	0	167,048	0	160,944	327,992	44,477	372,469

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	258,942	48,942	47,337	100,573	0	232,864
	前年度	244,570	48,504	44,764	94,896	0	219,128
	比 較	14,372	438	2,573	5,677	0	13,736
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	医 師 特 別 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本年度	25,054	58,460	1,316,909	275,611	426,041	9,381
	前年度	18,627	57,958	1,217,285	271,544	413,713	8,555
	比 較	6,427	502	99,624	4,067	12,328	826
	区 分	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	本年度	54,674	18,035	299,705			
	前年度	53,524	22,090	296,426			
	比 較	1,150	△4,055	3,279			

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2)職員区分別

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	613	0	2,341,252	—	2,637,504	4,978,756	891,000	5,869,756
前 年 度	1	581	0	2,242,685	—	2,524,915	4,767,600	851,166	5,618,766
比 較	0	32	0	98,567	0	112,589	211,156	39,834	250,990

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	258,942	48,942	37,049	100,573	0	153,277
	前年度	244,570	48,504	35,426	94,896	0	141,558
	比 較	14,372	438	1,623	5,677	0	11,719
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	医 師 特 別 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本年度	10,516	56,180	1,006,188	275,611	308,431	9,381
	前年度	12,180	56,204	925,923	271,544	313,515	8,555
	比 較	△1,664	△24	80,265	4,067	△5,084	826
	区 分	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	本年度	54,674	18,035	299,705			
	前年度	53,524	22,090	296,426			
	比 較	1,150	△4,055	3,279			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		409	—	936,346	—	535,024	1,471,370	172,367	1,643,737
前 年 度		405	—	867,865	—	486,669	1,354,534	167,724	1,522,258
比 較		4	0	68,481	0	48,355	116,836	4,643	121,479

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	10,288	79,587	14,538	2,280	310,721
	前 年 度	9,338	77,570	6,447	1,754	291,362	100,198
	比 較	950	2,017	8,091	526	19,359	17,412

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	167,048	給与改定に伴う増減分	17,331		給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月 勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分	26,168		
		その他の増減分	123,549	人員増等による増分	
手当	160,944	制度改正に伴う増減分	27,709		
		その他の増減分	133,235	人員増や手当増等による増分	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医 療 技 術 員	事 務 員
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	513,331	292,213	299,733	324,161
	平均給与月額 (円)	1,040,061	397,064	377,141	411,250
	平均年齢 (歳)	46.6	39.2	41.6	46.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	506,708	291,046	304,178	319,438
	平均給与月額 (円)	1,026,806	389,125	396,762	412,265
	平均年齢 (歳)	46.1	39.1	42.0	45.2

(2) 初任給

令和5年1月1日現在				令和4年1月1日現在			
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)
行政	一般	大学卒	193,400	行政	一般	大学卒	190,400
		短大卒	174,000			短大卒	170,400
		高校卒	162,900			高校卒	158,900
	医療技術員	大学卒	190,200		医療技術員	大学卒	187,200
		短大3卒	182,800			短大3卒	179,600
		短大2卒	180,300			短大2卒	177,000
医(一)	医師・歯科医師	医大卒	302,900	医(一)	医師・歯科医師	医大卒	299,900
医(二)	助産師	看護師養成所卒	213,700	医(二)	助産師	看護師養成所卒	209,900
	看護師	大卒	213,700		看護師	大卒	209,900
		短大3卒	207,900			短大3卒	203,700
		短大2卒	202,100			短大2卒	197,500

令和5年1月1日現在				令和4年1月1日現在							
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)				
一般 会 計 の 制 度	行政	一般	大学卒	193,400	一般 会 計 の 制 度	行政	一般	大学卒	190,400		
			短大卒	174,000				短大卒	170,400		
			高校卒	162,900				高校卒	158,900		
		保健師	看護師養成所卒	213,200		技能	作業員	高校卒	146,000		
		技能	作業員	高校卒	150,000		医(二)	看護師	保健師・助産師	看護師養成所卒	209,900
		看護師	大卒	213,700		大卒			209,900		
			短大3卒	207,900		短大3卒			203,700		
			短大2卒	202,100		短大2卒	197,500				

(3) 級別職員数

区分	行政			医 (一)			医 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8	2	1.4	3	54	57.4	7	1	0.3
	7	1	0.7	2	34	36.2	6	17	5.2
	6	11	7.4	1	6	6.4	5	19	5.8
	5	0	0.0				4	89	27.1
	4	53	35.8				3	84	25.6
	3	19	12.8				2	118	36.0
	2	49	33.1				1	0	0.0
	1	13	8.8						
	計	148	100.0	計	94	100.0	計	328	100.0
令和4年1月1日現在	8	2	1.5	3	52	53.6	7	1	0.3
	7	1	0.7	2	39	40.2	6	16	5.0
	6	13	9.6	1	6	6.2	5	16	5.0
	5	0	0.0				4	89	27.9
	4	44	32.4				3	82	25.7
	3	19	14.0				2	115	36.1
	2	48	35.3				1	0	0.0
	1	9	6.6						
	計	136	100.0	計	97	100.0	計	319	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
医 療 技 術 員 事 務 員	事 務 局 長 参 事	室 長 次 長	課 主 長 薬 剤 科 長 技 術 師 長	—
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 査	主 任	事 務 職 員 技 術 職 員	事 務 職 員 技 術 職 員

区 分	3 級	2 級	1 級
医 師	病 院 長 副 院 長 診 療 部 長 医 局 長 部 長 セ ン ター 長	医 長 副 医 長	医 員

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
看 護 師	看 護 部 長	副 看 護 部 長 主 幹 看 護 師 長	副 看 護 師 長 主 査	主 任
	3 級	2 級	1 級	
	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	准 看 護 師	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	614	96	363	110	45	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	590	95	355	99	41	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	40	15	18	4	3
		4 号 給 (人)	550	80	337	95	38
		6 号 給 (人)	0	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	96.1	99.0	97.8	90.0	91.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	582	96	343	104	39	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	566	95	336	98	37	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	48	13	24	7	4
		4 号 給 (人)	518	82	312	91	33
		6 号 給 (人)	0	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	97.3	99.0	98.0	94.2	94.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	看護師	医療技術員	事務員
給料総額に対する比率 (令和4年12月分)	18.6	36.2	12.7	3.1	0.7
支給対象職員の比率 (令和4年12月分)	83.7	95.7	92.8	69.2	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、急患診療手当、放射線取扱者手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率	備考	
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳										
					企業債	国庫補助金	その他								損益勘定 留保資金
1. 資本的支出	1. 建設改良費	統合再編基幹病院整備事業	令和3	1,823,500	1,823,500	-	-	-	-	-	-	-	-	通次繰越 1,823,500	
			4	745,390	219,700	525,628	-	62	-	2,568,890	-	2,568,890	-	5.8%	-
			5	10,127,127	9,400,500	-	726,587	40	-	-	10,127,127	10,127,127	-	22.7%	-
			6	15,241,748	14,222,800	-	1,018,882	66	-	-	-	-	15,241,748	-	-
			7	11,389,397	10,628,100	-	761,227	70	-	-	-	-	11,389,397	-	-
			8	4,510,525	4,209,000	-	301,457	68	-	-	-	-	4,510,525	-	-
			9	819,485	764,800	-	54,680	5	-	-	-	-	819,485	-	-
			計	44,657,172	41,268,400	525,628	2,862,833	311	-	2,568,890	10,127,127	12,696,017	31,961,155	28.4%	-
		統合再編(工事監理委託)	令和4	43,201	43,200	-	-	1	-	43,201	-	43,201	-	5.8%	-
			5	170,308	170,300	-	-	8	-	-	170,308	170,308	-	22.7%	-
			6	256,321	256,300	-	-	21	-	-	-	-	256,321	-	-
			7	191,535	191,500	-	-	35	-	-	-	-	191,535	-	-
			8	75,853	75,800	-	-	53	-	-	-	-	75,853	-	-
			9	13,782	13,700	-	-	82	-	-	-	-	13,782	-	-
			計	751,000	750,800	-	-	200	-	43,201	170,308	213,509	537,491	28.4%	-

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	病院事業収益
統合再編基幹病院 人事給与制度等導入支援業務委託	21,120	—	—	自 令和5年度 至 令和6年度	21,120	—	—	21,120
統合再編基幹病院 運用検討等支援業務委託	82,280	—	—	自 令和5年度 至 令和7年度	82,280	—	—	82,280
統合再編基幹病院整備にかかる 医療機器購入	561,000	—	—	自 令和5年度 至 令和6年度	561,000	561,000	—	—
統合再編基幹病院整備にかかる 運送業務等委託	90,981	—	—	自 令和5年度 至 令和6年度	90,981	90,900	81	—

令和5年度 伊丹市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 454,284,000	有形固定資産の取得による支出	△ 9,983,513,000
減価償却費	508,909,000	基金取崩による収入	10,000,000
看護師確保経費	550,000	基金の積立による支出	△ 500,002,000
退職給付引当金の増加額	234,634,000	長期貸付金の貸付による支出	△ 3,000,000
賞与引当金の増加額	27,708,000	長期貸付金の返還による収入	1,000
法定福利費引当金の増加額	5,598,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	699,825,000
貸倒引当金の増加額	1,083,000	寄附金による収入	1,000
長期前受金戻入額	△ 283,139,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,776,688,000
受取利息及び配当金	△ 2,000		
支払利息及び企業債取扱諸費	41,368,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却費	5,000,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,447,400,000
長期前払消費税の増加額	△ 852,772,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,996,000
未収金の増加額	△ 225,000,000	リース債務の返済による支出	△ 4,006,000
未払金の増加額	215,845,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,005,398,000
たな卸資産の減少額	1,000		
小計	△ 774,501,000	資金増加額 (又は減少額)	△ 587,157,000
利息及び配当金の受取額	2,000	資金期首残高	3,679,115,621
利息の支払額	△ 41,368,000	資金期末残高	3,091,958,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,867,000		

令和5年度 伊丹市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,366,914,437
	イ 建 物	11,664,227,639	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,250,879,349</u>	2,413,348,290
	ウ 器 械 及 び 備 品	6,374,441,740	
	器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,248,647,339</u>	1,125,794,401
	エ 構 築 物	268,035,000	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,169,763</u>	35,865,237
	オ 車 両 運 搬 具	1,877,620	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,783,739</u>	93,881
	カ リ ー ス 資 産	85,627,500	
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,627,500</u>	0
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>14,136,623,201</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		21,078,639,447
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 基 金		1,953,488,893
	イ 長 期 前 払 消 費 税		1,010,196,609
	ウ 長 期 貸 付 金		<u>15,348,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,979,033,502</u>
	固 定 資 産 合 計		24,057,672,949
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,091,958,621
(2)	未 収 金	2,037,000,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,796,908</u>	2,030,203,092
(3)	貯 蔵 品		<u>35,544,756</u>
	流 動 資 産 合 計		5,157,706,469
	資 産 合 計		<u><u>29,215,379,418</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>15,945,085,749</u>		
		企業債合計				15,945,085,749	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			<u>2,580,435,658</u>		
		引当金合計				<u>2,580,435,658</u>	
		固定負債合計					18,525,521,407
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>443,537,000</u>		
		企業債合計				443,537,000	
(2)	未	払	金			1,589,000,000	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			336,566,000		
	イ	法定福利費引当金			<u>65,481,000</u>		
		引当金合計				402,047,000	
(4)	預	り	金			<u>56,447,317</u>	
		流動負債合計					2,491,031,317
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	12,324,700,919	
(2)	長	期	前	受	金	<u>△ 8,846,330,678</u>	
		繰延収益合計					<u>3,478,370,241</u>
		負債合計					<u>24,494,922,965</u>

		資 本 の 部		
6 資	本			3,237,565,247
7 剰	余			
	金			
(1) 資	本			
	剰			
	余			
	金			
ア	受	贈	財	産
	他	寄	附	
	資	本	剰	余
	金			
	額			
				1,500,000
イ	他	会	計	補
	寄	附		
	資	本	剰	余
	金			
	額			
				5,012,017,323
ウ	寄	附		
	資	本	剰	余
	金			
	額			
				68,122,828
				<u>5,081,640,151</u>
(2) 欠				
	損			
	金			
ア	当	年	度	未
	欠	損	金	合
	剰	余	金	合
	資	本	合	計
	負	債	資	本
	合			
	計			
				3,598,748,945
				<u>3,598,748,945</u>
				<u>1,482,891,206</u>
				<u>4,720,456,453</u>
				<u>29,215,379,418</u>

令和4年度 伊丹市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	8,085,456,000		
(2) 外 来 収 益	3,864,995,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>298,804,000</u>	12,249,255,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,218,898,000		
(2) 材 料 費	3,951,628,000		
(3) 経 費	2,015,189,000		
(4) 減 価 償 却 費	585,761,000		
(5) 資 産 減 耗 費	5,001,000		
(6) 研 究 、 研 修 費	<u>56,620,000</u>	<u>13,833,097,000</u>	
医 業 損 失			1,583,842,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	816,136,000		
(3) 補 助 金	1,289,011,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	326,231,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>138,084,000</u>	2,569,464,000	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,383,000		
(2) 患者外給食材料費	1,980,000		
(3) 看護師確保経費	5,800,000		
(4) 長期前払消費税償却	60,202,000		
(5) 雑 支 出	<u>586,835,000</u>	<u>705,200,000</u>	<u>1,864,264,000</u>
経 常 利 益			280,422,000
当 年 度 純 利 益			280,422,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,424,886,945</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,144,464,945</u></u>

令和4年度 伊丹市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,366,914,437
	イ 建 物	11,664,227,639	
	建物減価償却累計額	<u>△ 8,997,887,349</u>	2,666,340,290
	ウ 器 械 及 び 備 品	6,338,077,740	
	器械及び備品減価償却累計額	<u>△ 5,095,035,339</u>	1,243,042,401
	エ 構 築 物	268,035,000	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 228,573,763</u>	39,461,237
	オ 車 両 運 搬 具	1,877,620	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,783,739</u>	93,881
	カ リ ー ス 資 産	85,627,500	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 81,918,500</u>	3,709,000
	キ 建 設 仮 勘 定		4,775,319,201
	有形固定資産合計		12,094,880,447
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 基 金		1,463,486,893
	イ 長 期 前 払 消 費 税		157,424,609
	ウ 長 期 貸 付 金		<u>12,899,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,633,810,502</u>
	固 定 資 産 合 計		13,728,690,949
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,679,115,621
(2)	未 収 金	1,812,000,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,713,908</u>	1,806,286,092
(3)	貯 蔵 品		<u>35,545,756</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,520,947,469</u>
	資 産 合 計		<u>19,249,638,418</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,941,222,749	5,941,222,749	
	企業債合計			
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	2,345,801,658		
	引当金合計		2,345,801,658	
	固定負債合計			8,287,024,407
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,996,000	437,996,000	
	企業債合計			
(2)	リース債務		4,006,000	
(3)	未払金		1,859,000,000	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	308,858,000		
イ	法定福利費引当金	59,883,000		
	引当金合計		368,741,000	
(5)	預り金		56,447,317	
	流動負債合計			2,726,190,317
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		11,624,876,919	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 8,563,191,678	
	繰延収益合計			3,061,685,241
	負債合計			14,074,899,965

資 本 の 部

6 資	本	金			3,237,565,247
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
ア	受	贈	財	産	評
					価
					額
					1,500,000
イ	他	会	計	補	助
					金
					5,012,016,323
ウ	寄		附		金
					68,121,828
					<u>68,121,828</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					5,081,638,151
(2) 欠		損		金	
ア	当	年	度	未	処
					理
					欠
					損
					金
					3,144,464,945
					<u>3,144,464,945</u>
	欠	損		金	
					合
					計
					3,144,464,945
					<u>3,144,464,945</u>
	剰	余	金	合	計
					1,937,173,206
					<u>1,937,173,206</u>
	資	本	合	計	
					5,174,738,453
					<u>5,174,738,453</u>
	負	債	資	本	合
					計
					19,249,638,418
					<u>19,249,638,418</u>

会計処理に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～39年

器械及び備品 4～20年

構築物 8～50年

車両運搬具 5年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(ただし、他会計が負担すると見込まれる額と病院事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は相殺されているとみなす。)

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の目的使用による取り崩し予定について

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当 65,071,000 円を支払予定のため、退職給付引当金 65,071,000 円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当として 1,289,201,000 円を支給予定のため、賞与引当金 308,858,000 円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として 196,442,000 円を支払予定のため、法定福利費引当金 59,883,000 円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損として貸倒引当金 1,242,000 円を取り崩すこととしている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 8,838,846,000 円である。